

NSW NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

第39期 事業報告書 2004.4.1 >>> 2005.3.31

To Our Shareholders

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第39期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、昨年「Humanware By Systemware」に改定いたしました。時代の変化に伴いお客様や社会の立場から見直したもので、価値あるシステム、すなわち「システムウェア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類、地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウェア」を豊かにしていきたい、という想いが込められております。

当社は、この理念の実現に向け、全社一丸となり邁進してまいる所存ですので、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

取締役会長 多田 修人

Review Of Operations

連結営業の概況

// 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、年度の半ばまでは景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、年度の後半には、原油高を始めとする原材料価格の高騰、情報関連分野での在庫調整や販売価格下落等の影響により、景気は踊り場を迎えた状況で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましても、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は回復傾向にあります。しかしながら、一方では投資効率やコストパフォーマンスに対する要求は益々強くなってきており、それに伴う低価格化圧力や案件の小型化など、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、昨年4月1日付で組織改正を実施し、製販一体型の事業本部制組織に再編成するとともに、当社の強みである組込系システム開発部門、そして注力分野であるアウトソーシング部門をそれぞれ独立させました。また、技術力のさらなる強化・充実に努めるとともに、新規事業の推進、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、プロジェクト管理に関しては、見積審議会の新設、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO) の設置等の施策により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。しかしながら、予想以上の厳しい価格低下の影響に加え、システム運用管理の国際標準である ITIL (Information Technology Infrastructure Library) など先端技術に関する教育訓練、新規事業に関する研究開発等に積極的に投資したことにより、利益は当初の計画を下回りました。

この結果、当期の受注高は306億1千1百万円 (前年同期比 2.4%減)、売上高は309億4千4百万円 (前年同期比8.0%減)、経常利益は5億6千9百万円 (前年同期比22.7%減)、当期純利益は3億1千7百万円 (前年同期比0.4%減)となりました。

// 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、デフレ基調は続きますものの年度後半の景気回復が期待されておりますが、原油を始めとした原材料価格の変動や米国経済の動向等の不安要素は払拭できず、景気の先行き不透明感は依然として強く残っております。

情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まり、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりとともに、当業界内における低価格化傾向と案件の小型化、そして企業間競争は益々激化していくものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスの創出・育成に一段と注力してまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電およびカーエレクトロニクスの両分野にて、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

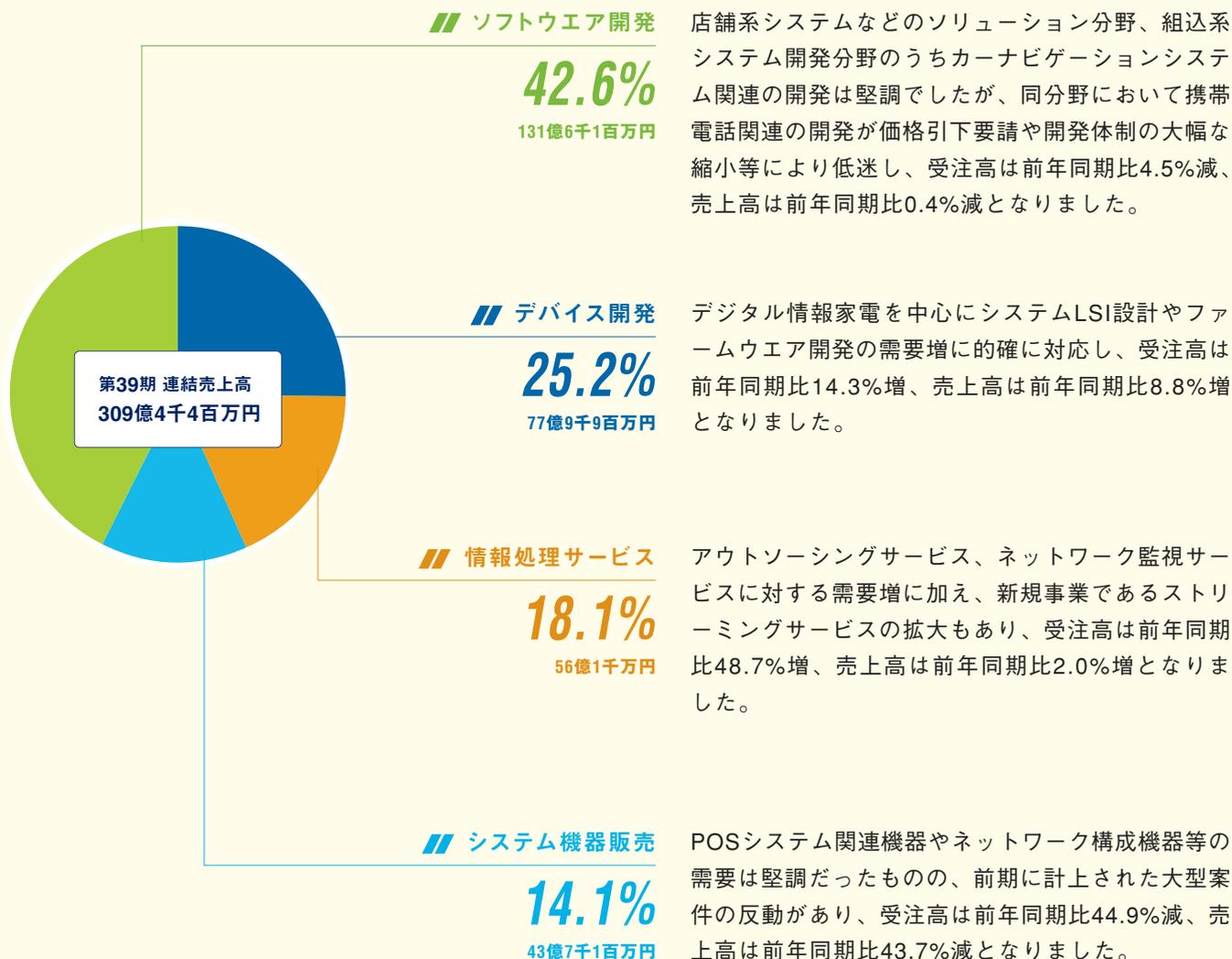
次に、堅調な成長を続けるアウトソーシング事業につきましても、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。とりわけ渋谷ITコアにおきましては、当社グループ独自の技術・ノウハウを駆使したブロードバンド対応の新規事業であるストリーミング事業を始め、複合的なトータルアウトソーシング事業を展開してまいります。

さらに、産学連携、組込系技術とソリューションの組み合わせ等による新規事業の立ち上げにも一層注力してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

Business Segment Overview

連結部門別営業の概況



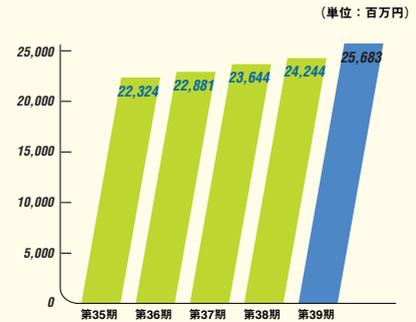
Key Financial Data

連結財務ハイライト

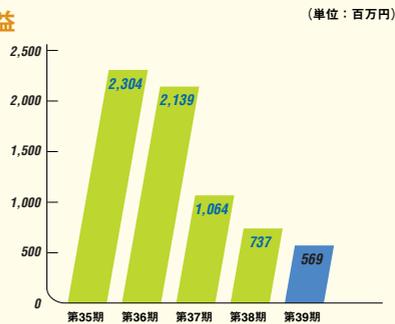
売上高



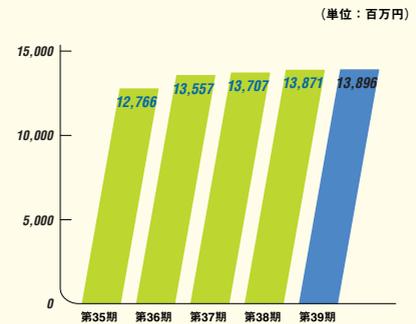
総資産



経常利益



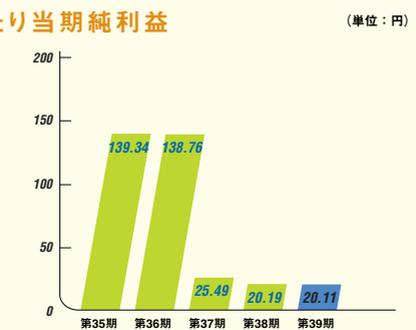
純資産



当期純利益



1株当たり当期純利益



(注)
2002年5月20日付をもって、1株を2株に分割しており、第37期は期首に分割が行われたものとして計算しております。

Topics

トピックス

/// 神奈川県内の防災訓練にてトリアージ支援システムの実証実験行なわれる



昨年10月に神奈川県内の防災訓練において「RFIDによるトリアージ(傷病者選別)支援システム」の実証実験が行なわれました。トリアージとは、災害や事故などの負傷者に対し、怪我の状況に応じて適切な処置や搬送を行なうために傷病者の治療優先順位を決定するもので、効率的に救助・治療を行なうために必要な救急医療のひとつです。現在では、トリアージ担当者(救急救命隊、医師)がトリアージ・タグという紙に記載し、これを負傷者につけて優先順位を申し送りしている状況ですが、幾つかの課題があります。これらをRFIDを使用したIT技術によって解決できないか、との観点から横浜市立大学大学院医学研究科生体制御・麻酔科学教室と当社が共同で検討し、開発を行なったシステムです。今後は、実用的なシステムとしての検討・提案を続けてまいります。

2004

4

5

6

7

8

9

10

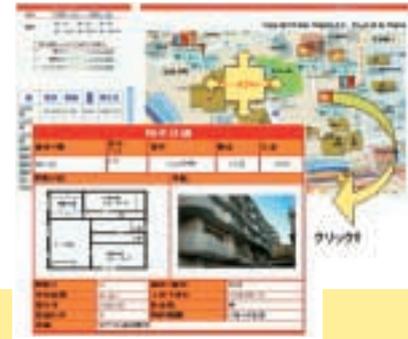
/// CSマインド社長表彰大会を初開催

当社は、昨年12月に「CS(顧客満足)マインド社長表彰大会」を開催しました。これは、お客様に評価していただいた事例や創意工夫により受注を獲得した事例等を各事業本部、支社より発表し、社内でCS向上のノウハウを共有することを目的として開催されたものです。各部門の代表者の発表が行なわれ、その中で、「顧客が求めるアウトソーシング・サービス」が社長賞を受賞しました。これは、あるお客様のクレーム対応から気づいたもので、「気の利くサービス＝素早いレスポンスや積極的な改善提案、お客様の視点に立ったサービス」と「プロアクティブな行動＝積極的で前向きな行動、あるいは先を見越した行動」の2つを実践することで、お客様の求めるサービスを提供でき、ひいては新たなお客様の獲得に成功したという事例です。当社は、CS向上がお客様から信頼を得ることができ、ひいては当社の業績アップにつながることを再認識し、今後ともCS向上に向けて全社で取組んでまいります。

/// 不動産業界初、アパート・マンション賃貸仲介専門最大手の新物件検索システムを構築

当社は、日本オラクル株式会社を始めとする数社との共同開発によるアパート・マンション賃貸仲介専門最大手向けの新物件検索システムを構築しました。

これは、長年にわたるシステム構築経験のある当社がプロジェクトのコーディネートおよび本サービスのハード機器調達からソフト開発までのシステム構築を担当し、大量の物件情報をリアルタイムに地図上に表示するシステムを開発したものです。同システムにより、Webサイト上でお客様が住みたいエリアの地図をスクロールにより高速表示し、リアルタイムに地図上で物件を検索することが可能になりました。



11

12

2005

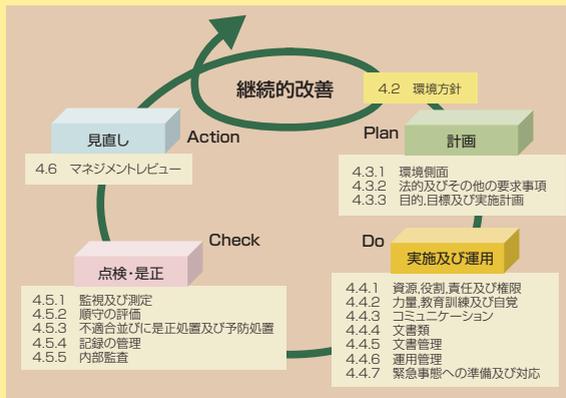
1

2

3

/// ISO14001 認証を取得

当社は、今年2月にISO14001認証(審査登録)を取得しました。ISO14001とは、国際標準化機構(ISO)が定めた環境マネジメントシステムに関する国際規格のことです。この環境マネジメントシステムは、企業活動やその活動によって生じる製品を通じて環境に与える負荷を出来るだけ低減するように配慮したものであり、「Plan(計画)」→「Do(実施および運用)」→「Check(点検・是正)」→「Action(見直し)」のサイクルを確立し、環境マネジメントシステムを継続的に向上させ、環境に与える有害な負荷を減少させることを狙いとしています。当社は、「優れたシステムを創造、提供し、人間社会を豊かにします」という経営理念に基づき、社会全体の効率化、省力化に貢献するシステムならびにサービスを提供すべく、全社一丸となり環境保全に資する企業活動を継続的に推進してまいります。



Financial Statements

連結財務諸表

資産合計（総資産）

総資産は256億8千3百万円であり、前年同期に比べ14億3千9百万円増加いたしました。主な要因は、支払い条件変更に伴う増加運転資金需要と新規子会社である㈱リンクマネージへの投資等によるものであります。

負債合計（総負債）

総負債は117億7千7百万円であり、前年同期に比べ14億4百万円増加いたしました。主な要因は、運転資金および投資資金の調達によるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は46億2千3百万円であり、流動比率は147.8%で財務の健全性は保たれております。

資本合計（純資産）

純資産は138億9千6百万円であり、前年同期に比べ2千5百万円増加いたしました。自己資本比率は、54.1%となりました。

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

| 科目 | 当 期 2005年3月31日現在 | 前 期 2004年3月31日現在 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| [資産の部] | | |
| 流動資産 | 14,305,106 | 13,651,769 |
| 現金及び預金 | 1,960,751 | 2,042,999 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,713,648 | 8,120,465 |
| たな卸資産 | 2,934,133 | 2,814,979 |
| その他 | 710,307 | 693,531 |
| 貸倒引当金 | △13,734 | △20,207 |
| 固定資産 | 11,378,724 | 10,592,982 |
| 有形固定資産 | 8,086,436 | 7,924,076 |
| 建物及び構築物 | 2,796,820 | 2,877,262 |
| 土地 | 4,993,306 | 4,734,306 |
| その他 | 296,310 | 312,507 |
| 無形固定資産 | 594,423 | 285,963 |
| 投資その他の資産 | 2,697,864 | 2,382,942 |
| 資産合計 | 25,683,831 | 24,244,752 |
| [負債の部] | | |
| 流動負債 | 9,681,310 | 6,803,968 |
| 買掛金 | 2,730,411 | 3,140,789 |
| 短期借入金 | 5,385,392 | 2,100,000 |
| その他 | 1,565,506 | 1,563,179 |
| 固定負債 | 2,096,355 | 3,569,509 |
| 長期借入金 | 882,843 | 2,600,000 |
| その他 | 1,213,512 | 969,509 |
| 負債合計 | 11,777,666 | 10,373,478 |
| [少数株主持分] | | |
| 少数株主持分 | 9,497 | — |
| [資本の部] | | |
| 資本金 | 2,538,300 | 2,538,300 |
| 資本剰余金 | 3,047,780 | 3,047,780 |
| 利益剰余金 | 8,275,660 | 8,199,503 |
| 其他有価証券評価差額金 | 34,948 | 85,690 |
| 自己株式 | △22 | — |
| 資本合計 | 13,896,666 | 13,871,273 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 25,683,831 | 24,244,752 |

// 連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2004年4月1日から 2005年3月31日まで | 2003年4月1日から 2004年3月31日まで |
| 売上高 | 30,944,319 | 33,651,514 |
| 売上原価 | 26,369,276 | 29,086,984 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,017,897 | 3,786,926 |
| 営業利益 | 557,145 | 777,603 |
| 営業外収益 | 95,057 | 31,767 |
| 営業外費用 | 82,386 | 72,358 |
| 経常利益 | 569,816 | 737,012 |
| 特別利益 | 72,127 | 1,665 |
| 特別損失 | 94,796 | 128,098 |
| 税金等調整前当期純利益 | 547,147 | 610,580 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 292,655 | 387,000 |
| 法人税等調整額 | △57,945 | △94,725 |
| 少数株主損失 | 4,719 | — |
| 当期純利益 | 317,157 | 318,305 |

// 売上高

売上高は、前年度に計上した機器販売の大型案件の反動が大きく、前年同期に比べ27億7百万円(8.0%)減少し、309億4千4百万円となりました。

// 経常利益

経常利益は、情報処理サービス、システム機器販売部門の減益、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ1億6千7百万円(22.7%)減少し、5億6千9百万円となりました。なお、売上高経常利益率は1.8%となりました。

// 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2004年4月1日から 2005年3月31日まで | 2003年4月1日から 2004年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △269,319 | 170,574 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,071,696 | △917,681 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,258,768 | 377,019 |
| 現金及び現金同等物の増加額(△減少額) | △82,248 | △370,086 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,042,999 | 2,413,086 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,960,751 | 2,042,999 |

// 当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ1百万円(0.4%)減少し、3億1千7百万円となりました。なお、売上高当期純利益率は1.0%となりました。

Financial Statements

単独財務諸表

// 貸借対照表(要約)

(単位:千円)

| 科目 | 当 期 2005年3月31日現在 | 前 期 2004年3月31日現在 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| [資産の部] | | |
| 流動資産 | 13,733,407 | 13,337,378 |
| 現金及び預金 | 1,583,947 | 1,830,629 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,556,554 | 8,038,822 |
| たな卸資産 | 2,942,325 | 2,828,264 |
| その他 | 664,313 | 659,810 |
| 貸倒引当金 | △13,734 | △20,148 |
| 固定資産 | 11,571,822 | 10,779,259 |
| 有形固定資産 | 8,085,330 | 7,923,827 |
| 建物及び構築物 | 2,796,792 | 2,877,262 |
| 土地 | 4,993,306 | 4,734,306 |
| その他 | 295,231 | 312,258 |
| 無形固定資産 | 306,660 | 285,460 |
| 投資その他の資産 | 3,179,831 | 2,569,972 |
| 資産合計 | 25,305,230 | 24,116,638 |
| [負債の部] | | |
| 流動負債 | 9,535,687 | 6,831,925 |
| 買掛金 | 2,824,356 | 3,385,906 |
| 短期借入金 | 3,270,000 | 1,770,000 |
| 一年内返済予定長期借入金 | 2,060,000 | 300,000 |
| その他 | 1,381,330 | 1,376,018 |
| 固定負債 | 2,015,108 | 3,543,494 |
| 長期借入金 | 840,000 | 2,600,000 |
| 退職給付引当金 | 849,141 | 634,834 |
| 役員退職慰労引当金 | 325,967 | 308,659 |
| 負債合計 | 11,550,796 | 10,375,419 |
| [資本の部] | | |
| 資本金 | 2,538,300 | 2,538,300 |
| 資本剰余金 | 3,047,780 | 3,047,780 |
| 利益剰余金 | 8,133,427 | 8,069,447 |
| 其他有価証券評価差額金 | 34,948 | 85,690 |
| 自己株式 | △22 | — |
| 資本合計 | 13,754,433 | 13,741,218 |
| 負債・資本合計 | 25,305,230 | 24,116,638 |

// 損益計算書(要約)

(単位:千円)

| 科目 | 当 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで | 前 期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで | |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------|------------|
| 経常損益の部 | 営業収益 | 30,329,287 | 33,280,058 |
| | 売上高 | 30,329,287 | 33,280,058 |
| | 営業費用 | 29,814,254 | 32,602,606 |
| | 売上原価 | 25,977,521 | 28,898,791 |
| | 販売費及び一般管理費 | 3,836,732 | 3,703,815 |
| | 営業利益 | 515,032 | 677,451 |
| | 営業外収益 | 87,142 | 50,481 |
| | 受取利息及び配当金 | 47,080 | 16,532 |
| | その他営業外収益 | 40,061 | 33,948 |
| | 営業外費用 | 81,534 | 71,943 |
| 支払利息 | 73,537 | 64,229 | |
| その他営業外費用 | 7,996 | 7,713 | |
| 経常利益 | 520,640 | 655,989 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | 72,068 | 1,665 |
| | 投資有価証券売却益 | 66,064 | — |
| | 貸倒引当金戻入益 | 6,004 | 1,665 |
| | 特別損失 | 91,283 | 124,498 |
| | 固定資産売却除却損 | 7,897 | 30,192 |
| | 投資有価証券評価損 | — | 49,808 |
| | 退職給付会計基準変更時差異償却 | 44,496 | 44,496 |
| 和解金 | 38,889 | — | |
| 税引前当期純利益 | 501,425 | 533,156 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 252,000 | 333,000 | |
| 法人税等調整額 | △54,054 | △83,830 | |
| 当期純利益 | 303,479 | 283,986 | |
| 前期繰越利益 | 370,509 | 326,022 | |
| 中間配当額 | 111,749 | 111,750 | |
| 当期末処分利益 | 562,239 | 498,259 | |

// 利益処分

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------------|-------------|
| 当期末処分利益 | 562,239,524 |
| これを次のとおり処分いたします。 | |
| 利益配当金(1株につき7円50銭) | 111,749,790 |
| 取締役賞与金 | 16,000,000 |
| 次期繰越利益 | 434,489,734 |

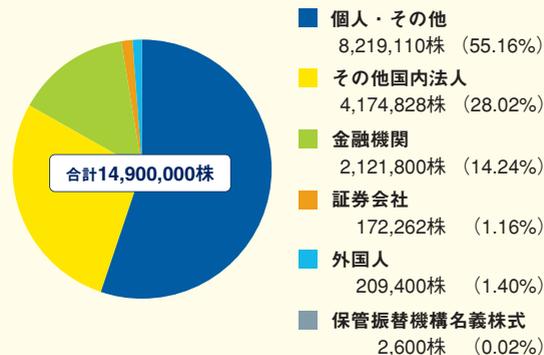
株式の状況 (2005年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 ・ ・ ・ 24,000,000株
- 発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 14,900,000株
- 株主数 ・ ・ ・ ・ ・ 5,476名

□ 大株主 (上位7名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|-------------------------------|---------|---------|
| 有限会社タダ・インベストメント | 3,800 | 25.50 |
| 多田修人 | 3,447 | 23.14 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 366 | 2.46 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 351 | 2.36 |
| 多田直樹 | 300 | 2.02 |
| 日本電気株式会社 | 294 | 1.97 |
| 日本システムウエア従業員持株会 | 292 | 1.97 |

□ 株式分布状況(株式数構成比)



会社の概況 (2005年3月31日現在)

- 商号 日本システムウエア株式会社
- 設立 昭和41年8月3日
- 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
- 資本金 25億3,830万円
- 代表者 取締役会長 多田修人
取締役社長 中島秀昌
- 従業員数 1,735名(単独)
- 取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社
- 主たる関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
エヌエスダブリュ販売株式会社
株式会社リンクマネージ
- 事業所 渋谷ITコア 渋谷 渋谷CIBビル 品川 新横浜
山梨ITセンター 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成 (2005年6月29日現在)

| | | | |
|------------------|--------|--------|-------|
| 取締役会長 (代表取締役) | 多田 修人 | 執行役員専務 | 芳賀 徹 |
| 取締役社長 (代表取締役) | 中島 秀昌 | 執行役員常務 | 原田 公夫 |
| 取締役副社長 | 柳田 悦之※ | 執行役員常務 | 青山 英治 |
| 専務取締役 | 金井 清治※ | 執行役員常務 | 増森 清 |
| 常務取締役 | 田代 昭臣※ | 執行役員常務 | 桑原 公生 |
| 取締役 | 永島 孝明 | 執行役員 | 西海枝信博 |
| 取締役 | 多田 尚二 | 執行役員 | 塩崎 修 |
| 常勤監査役 | 田中 到 | 執行役員 | 古屋 昇 |
| 監査役 | 木村 武 | 執行役員 | 瀬川 純一 |
| 監査役 | 小谷野幹雄 | 執行役員 | 保科 浩 |
| 監査役 | 坂井真由美 | 執行役員 | 小関 誠一 |
| | | 執行役員 | 辻 正幸 |
| | | 執行役員 | 五十嵐正博 |
| | | 執行役員 | 大下 徹 |
| | | 執行役員 | 杉本 伸夫 |
| | | 執行役員 | 加川 靖浩 |
| | | 執行役員 | 清水 昌代 |
| | | 執行役員 | 藤原 大蔵 |

※印の取締役は執行役員兼務

// 株主メモ

| | |
|-----------------------------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 配当金 | 利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主確定基準日 | 3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。 |
| 公告掲載新聞 | 東京都内において発行される日本経済新聞 |
| 貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス | http://www.nsw.co.jp/ir/kessankoukoku.htm |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 証券代行事務センター |
| (お問合せ先) (郵便物送付先) | 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 03(3323)7111(代表) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |

// お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は・・・

名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

及びインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

NSW 日本システムエア株式会社

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111(代)

<http://www.nsw.co.jp>

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。